

1. 基本的考え方：科学技術外交の戦略的推進

- ①科学技術・イノベーションを促進するための国際協力(二国間又は多数国間の協力)
- ②地球規模課題の解決に向けた科学技術の活用
- ③科学技術協力を通じた二国間関係の増進(パートナー諸国, 新興国等との関係強化)
- ④科学技術立国としてのソフトパワーの発信

2. 具体的取組【数字は 28年度概算要求時点のもの】

- 科学技術関連の国際機関(国際原子力機関(IAEA)等)への分担金・拠出金 (71億6200万)
原子力の平和的利用、核不拡散、再生可能エネルギー等の分野における国際的枠組みの活用と貢献
- 貧困削減や食料安全保障に資する農業分野での研究開発協力 (1億9700万円)
国際的な食料増産の必要性に対応し、貧困削減や食料安全保障の改善に向け、国際農業研究協議グループ(CGIAR)等を通じた食料生産に係る科学技術・イノベーションの創出に資する研究を実施
※CGIAR拠出金については、平成28年度科学技術イノベーションに適した環境創出に係る「重点化対象施策」に位置づけ。
- 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS) ((独)国際協力機構運営費交付金の内数※)
環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症といった地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関等が行う国際共同研究を推進(外務省・JICA, 文科省・JST/AMEDの連携による)
※平成27年度(年度計画予算):38億4000万円
- 途上国等における工科系大学の整備・支援 (2600万円)
マレーシア・インド・トルコにおいて、関係府省、JICA、大学、産業界等の連携を通じ、ODAも活用しつつ、整備・支援を推進
- 外務大臣に対する科学技術顧問の設置(1700万円)【新規】
我が国の優れた科学技術を外交資源として一層活用すべく、外務大臣への助言制度を導入

I 科学技術予算のポイント

- 強い経済（名目国内総生産600兆円）実現のためには、経済・社会システムの大幅革新が不可欠。
- その「鍵」となる科学技術イノベーションについて、その中核を担う文部科学省として一層強力で推進。特に、平成28年度は第5期科学技術基本計画の初年度にあたることから、必要な予算額を確保しつつ、ここに掲げる取組を着実に実施。

II 主要な取組

1. 未来の産業創造と社会変革に向けた取組の推進

- 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクトの創設
 - 世界最先端の人材が集まる革新的な人工知能等の研究開発拠点を理化学研究所に構築するとともに、新たなイノベーションを切り開く独創的な研究者を支援。

2. 経済・社会的課題への対応

- 地震・火山・防災分野の研究開発の推進
 - 火山災害の軽減に向け、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究・人材育成に取り組むほか、地震・津波の調査観測を着実に実施するなど、防災分野の研究開発を推進。
- 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発
 - 材料創製からデバイス化・システム応用まで、窒化ガリウム(GaN)等を用いた次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築。

3. イノベーション創出に向けた研究基盤の強化

- 科学研究費助成事業(科研費)
 - 研究者の独創的な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進。特に新たな学問領域の創成や異分野融合等につながる挑戦的な研究支援など、科研費の改革・強化。
- 科学技術イノベーション人材の育成・確保
 - 卓越研究員制度の創設
 - ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

- **研究設備・機器の共用化**の促進
 - 競争的研究費改革と連携し、大学等における研究設備・機器の共用システムの導入を加速するとともに、産学官の共用促進に向けた施設・設備等のネットワーク化を支援。
- 世界最高水準の**大型研究施設の整備・活用**

4. 新たな科学技術イノベーションシステムの構築

- **地域イノベーション・エコシステム形成**プログラム
 - 地域の大学が地元企業や金融機関等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材の積極的な活用により、地域発の新産業創出を行う取組を支援。
- 産学共創プラットフォームによる**オープンイノベーション加速**
 - オープンイノベーション加速に向け、大学等に企業から資金・人材を呼び込み、産学官による非競争領域での研究開発等を拡大する取組を支援。

5. 経済成長・国家安全保障を両立する新技術基盤の確立

- **宇宙航空分野**の研究開発の推進
 - **H3ロケットの開発**
我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。
 - 新たな宇宙利用を実現するための**次世代人工衛星等の開発**
オール電化・大電力化を実現する次世代技術試験衛星や、国際宇宙ステーション(ISS)計画に貢献する新型宇宙ステーション補給機、将来の宇宙探査に必須となる共通技術の実証に向けた小型の月着陸実証機など、宇宙基本計画に基づき新たな開発に着手。
- **海洋資源調査**等の戦略的推進
 - 我が国の領海・排他的経済水域等における海洋資源の科学的成因分析や広域探査システムの実用化に向けた研究開発を推進。加えて、国際連携拠点の整備や若手研究者等の育成に取り組みつつ北極域研究を推進するほか、南極地域の研究を推進。
- **原子力分野の研究開発・人材育成**の推進



1. 概算要求の状況について

- 革新的医薬品・医療機器の創出や世界最先端の医療の実現等を目指し、各種戦略(健康・医療戦略、科学技術基本計画等)に基づき、予算を要求。
- 平成28年度科学技術関係予算については、対前年度比率115%の1,213億円を概算要求。

(単位:百万円)

	平成27年度 予 算 額	平成28年度 概算要求額	対前年度 差 引 増△減額	対前年度 比率(%)
科学技術関係予算	105,475	121,324	15,849	115.0%
うち科学技術振興費	75,107	88,874	13,767	118.3%

2. 概算要求における基本的考え方

- 厚生労働省における研究開発については、主として、医療分野の研究開発である「AMED研究」及び医療分野の研究開発以外の研究である「厚生労働科学研究費補助金」において実施。
- AMED研究については、「平成28年度 医療分野の研究開発関連予算等の資源配分方針」等に従い、9つの研究分野※に対して重点化を図る。

※①医薬品創出、②医療機器開発、③革新的な医療技術創出拠点、④再生医療、⑤オーダーメイド・ゲノム医療、⑥がん、⑦精神・神経疾患、⑧新興・再興感染症、⑨難病

- 厚生労働科学研究費補助金においては、厚生労働行政の推進に重要な分野(医療分野の行政施策の研究、健康危機管理、食品安全、化学物質安全対策、労働安全衛生 等)の研究を実施し、AMED研究とともに、その推進に十分な配慮を行う。

3. 平成28年度概算要求における代表的な取組

○医療分野の研究開発の促進等【一部新規】(一部推進枠)【599億円】

◆AMEDを通じた基礎から実用化まで一貫した研究支援や医療法に基づく臨床研究中核病院における臨床研究の安全性確保体制の構築等を実施。

(施策例)

・クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築(疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備等)

【一部新規】(一部推進枠)【71億円】

・ゲノム医療の実用化に向けた取組の推進【新規】(推進枠)【44億円】

○厚生労働行政施策の推進に資する研究の促進 (一部推進枠)【80億円】

◆国民の安全確保に必要な研究や、厚生労働省の施策の科学的知見に基づく適切な推進に必要な研究を推進。

4. 平成28年度予算編成方針の策定に当たって

○ イノベーションの創出や経済成長に直接的に寄与しない研究であっても、国民の安全や健康を維持し、経済成長の基盤となり得る研究等については、継続的な推進が図れるよう十分な配慮が必要と考える。

○ 厚生労働科学研究費補助金において推進する研究は、公衆衛生の向上を通じ、国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現に寄与するものであり、予算編成においても配慮が必要と考える。